

岡山県港湾整備事業特別会計(土木部)の経営戦略の改定について

1 概要

- ・本特別会計が将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう令和2年度末に「経営戦略」を策定（計画期間：令和3年度から令和12年度）した。
- ・この度、昨今の物価上昇等を踏まえ、維持管理費や料金収入等の見直しを行い、経営戦略を改定（計画期間：令和8年度から令和17年度）した。

2 対象事業

(1) 港湾機能施設整備事業

- ・港湾整備事業による岸壁等の基本施設の整備に対応して、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械等を整備するもの。

(2) 臨海部土地造成事業（地域開発事業）

- ・流通施設用地や保管施設用地等物流の効率化に資するもの、環境問題への対応等国民生活の質の向上に資するための用地及び臨海部に立地する工業のため等の土地造成であり、これを土地利用の性格付けから、港湾関連用地等と工業用地に区分。

3 資料について

- (1) 岡山県港湾整備事業特別会計(土木部) 収支見込 [別添1]
- (2) 港湾機能施設整備事業 [別添2]
- (3) 臨海部土地造成事業（地域開発事業） [別添3]

【別添1】

岡山県港湾整備事業特別会計(土木部) 収支見込

○土木部(港湾整備+臨海土地造成)

(単位:百万円)

年 度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
国庫補助金	11	38	44	17									
使用料及び手数料	330	340	330	343	344	361	361	361	407	407	407	407	407
財 産 収 入	2,845	609	546	564	760	562	1,361	2,567	562	562	3,161	3,451	635
諸 収 入	142	141	130	137	137	137	137	137	137	137	137	144	137
県債(建設債)	268	180	743	657	1,593	932	309	699	1,612	2,346	2,030	122	295
歳 入 計	3,597	1,308	1,793	1,718	2,835	1,993	2,168	3,764	2,718	3,451	5,734	4,124	1,474
上屋管理費	292	308	511	317	298	286	560	324	452	302	322	358	353
造成費	302	294	722	537	1,428	766	309	699	1,612	2,346	2,030	123	295
県債償還費	1,654	1,569	1,567	1,649	1,629	1,679	1,945	2,208	2,246	2,302	2,296	2,222	2,124
歳 出 計	2,247	2,171	2,801	2,503	3,355	2,730	2,814	3,231	4,311	4,951	4,647	2,703	2,772
単年度収支	1,350	▲ 864	▲ 1,008	▲ 786	▲ 520	▲ 738	▲ 646	533	▲ 1,593	▲ 1,499	1,087	1,421	▲ 1,299
前年度からの繰越金	1,326	2,676	1,812	804	19	0	0	0	533	0	0	1,087	2,508
合 計	2,676	1,812	804	19	▲ 502	▲ 738	▲ 646	533	▲ 1,060	▲ 1,499	1,087	2,508	1,210
繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	502	738	646	0	1,060	1,499	0	0	0
合 計	2,676	1,812	804	19	0	0	0	533	0	0	1,087	2,508	1,210

※百万円未満の数値により各数値の合計と計は一致しない

岡山県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県

事 業 名 : 港湾機能施設整備事業

改 定 日 : 令和 8 年 3 月 (令和3年3月策定)

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

対象港湾 : 岡山港、宇野港、水島港、東備港、笠岡港、児島港、山田港

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適	事業開始年月日	S28
職 員 数	0.5 人 ※地域開発事業と兼務のため	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	国際拠点港湾、 重要港湾、地方港湾
民間活用の状況	ア 民間委託(港湾運営会社)	水島港国際物流センター(株)	
	イ 指定管理者制度	岡山港埠頭開発(株)	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 使用料体系

使用料体系の概要・考え方		現行の使用料体系については以下の表のとおり。 基本的には、岡山市消費者物価指数を参考に改定を行うこととしている。 ※下記の使用料は、消費税込みの金額。なお、消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う改正は考慮していない。 ※単位については、次のとおり。 野積場及び上屋・・・一般：円・m ² /日、専用：円・m ² /月 荷役機械・・・一般：円・台/時間、専用：円・台/月							
施設区分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率		
		(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%		
ふ頭用地 [未舗装地] (野積場) (港湾施設用地) ※基本的に、舗装地は未舗装地の50%を加算	甲地(一般)	4.78	4.70	101.7	%	4.4	106.8	%	
	乙地(一般)	3.68	3.62	101.7	%	3.4	106.5	%	
	丙地(一般)	2.38	2.34	101.7	%	2.2	106.4	%	
	甲地(専用)	167	164	101.8	%	155	105.8	%	
	乙地(専用)	124	122	101.6	%	115	106.1	%	
	丙地(専用)	80	79	101.3	%	75	105.3	%	
上屋 ※一般の上段：15日目まで 下段：16日目以降	岡山港		現行(a)	前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率	
	一般		(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%	
	福島A・B・C		10	10	100.0	%	10	100.0	%
	高島1号		15	15	100.0	%	15	100.0	%
	高島2号		29	28	103.6	%	28	100.0	%
	専用		(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%	
	福島A・B・C		550	540	101.9	%	520	103.8	%
	高島1号		750	740	101.4	%	700	105.7	%
	高島2号		920	910	101.1	%	870	104.6	%
	宇野港		現行(a)	前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率	
	一般		(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%	
	くん蒸上屋		22	22	100.0	%	22	100.0	%
	宇野2号		15	15	100.0	%	15	100.0	%
	宇野2号		29	28	103.6	%	28	100.0	%
	専用								
	くん蒸上屋		930	920	101.1	%	880	104.5	%
	宇野2号		750	740	101.4	%	700	105.7	%
	田井1号2号		920	910	101.1	%	870	104.6	%
	水島港		現行(a)	前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率	
	一般		(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%	
水島2号(クレーン無)		10	10	100.0	%	10	100.0	%	
水島3号		10	10	100.0	%	10	100.0	%	
水島2号(クレーン有)		11	11	100.0	%	11	100.0	%	
玉島1号(クレーン無)		15	15	100.0	%	15	100.0	%	
玉島1号(クレーン有)		17	17	100.0	%	17	100.0	%	
鉄鋼上屋		22	22	100.0	%	22	100.0	%	
鉄鋼上屋		40	39	102.6	%	38	102.6	%	

荷役機械	専用	(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%	
	水島2号 (クレーン無)	550	540	101.9 %	520	103.8 %	
	水島3号	550	540	101.9 %	520	103.8 %	
	水島2号 (クレーン有)	610	600	101.7 %	570	105.3 %	
	玉島1号 (クレーン無)	800	790	101.3 %	750	105.3 %	
	玉島1号 (クレーン有)	880	870	101.1 %	830	104.8 %	
	玉島2号	920	910	101.1 %	870	104.6 %	
	鉄鋼上屋	930	920	101.1 %	880	104.5 %	
	東備港	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
	一般	(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%	
	片上上屋	15	15	100.0 %	15	100.0 %	
		29	28	103.6 %	28	100.0 %	
	専用	(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%	
	片上上屋	750	740	101.4 %	700	105.7 %	
	東備港(片上)	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
	一般	(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%	
	固定式	8,370	8,220	101.8 %	7,700	106.8 %	
	宇野港(田井)	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
	一般	(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%	(H16年制定)	(b/c)%	
	移動式	27,990	27,470	101.9 %	25,800	106.5 %	
	専用	(R6年改正)	(R4年改正)	(a/b)%	(H16年制定)	(b/c)%	
	移動式	2,944,310	2,889,420	101.9 %	2,712,000	106.5 %	
	引	船			%		%
	貯	木			%		%
	そ	の			%		%
	他			%		%	

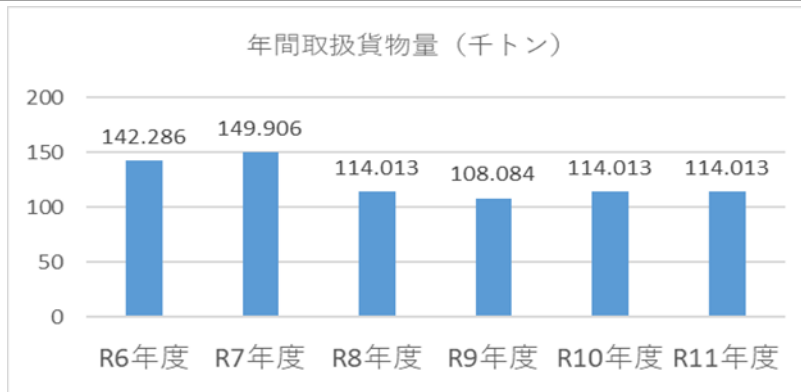
(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	R4 213,802トン	R5 149,906トン	R6 142,286トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載			
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R4 338,622千円	R5 330,036千円	R6 340,241千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R4 92.9%	R5 120.9%	R6 79.8%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R4 92.9%	R5 120.9%	R6 79.8%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載			
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R4 63.8%	R5 63.7%	R6 63.5%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R4 5643.3%	R5 5513.5%	R6 5060.3%
<p>【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に、水島港において老朽化した荷役機械の撤去を行っており、年間取扱貨物量が減少しているが、年間使用料収入額は物価上昇に伴う定期的な料金改定を実施していることから、大きな変化なく推移している。 経常収支比率及び経費回収率が100%を下回っている年度については、過年度からの繰越金により経営している。 			

2. 将来の事業環境

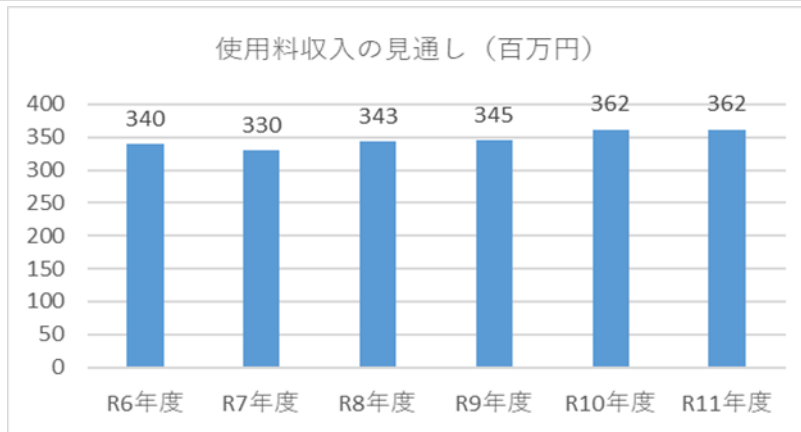
(1) 取扱貨物量等の見通し

・今後の既存施設の取扱貨物量については、現状と同程度を見込む。
 ・令和8年度に、東備港において老朽化した荷役機械の撤去を予定していることから、取扱貨物量の減少を見込んでいる。
 ・令和9年度に、水島港において上屋の建替えを予定していることから、一時的な取扱貨物量の減少を見込んでいる。



(2) 使用料収入の見通し

・今後の使用料収入の見込みは、物価上昇を反映した料金改定により、増加傾向である。



(3) 施設の見通し

・上屋の7割以上が建設から40年以上経過しており老朽化が進んでいるため、耐震化及び建替えを検討し、長寿命化を図る。
 ・荷役機械のうち、ガントリークレーン等については老朽化が進んでいることから、利用状況等を勘案した上で更新の検討を行う。

	上屋					荷役機械						
	港	場所	種類	整備年月	経過年数 (R8.3まで)	港	場所	種類	整備年月	経過年数 (R8.3まで)		
上屋	岡山港	福島	A棟	S42	59	水島港	田井地区 B・C岸壁	ジブクレーン	H16.10	21		
			B棟	S43	58			6号埠頭 -10m岸壁	1号ガントリークレーン	H14.3	24	
			C棟	S45	56				6号埠頭 -10m岸壁	2号ガントリークレーン	H14.3	24
		高島	1号	S50	51			6号埠頭 -10m岸壁		3号ガントリークレーン	H25.6	13
			2号	H5	33				6号埠頭 -10m岸壁	4号ガントリークレーン	H10.11(整備) H29.3(移設)	28
			2号	S53	48			7号埠頭 -10m岸壁		機械式アンローダー	R2.4	6
	宇野港	宇野	くん蒸上屋	S53	48				7号埠頭 -10m岸壁	空気式アンローダー	R2.4	6
		田井	1号	H2	36			7号埠頭 -5.5m岸壁		シップローダー	R2.4	6
			2号	H4	38				7号埠頭 -5.5m岸壁	ミールローダー	H29.6(整備) R2.4(買取)	9
	水島港	水島	1号鉄鋼	S44	57			東備港		明石 公共埠頭	ジブクレーン	S46
			2号雑貨	S42	59							
			3号雑貨	S45	56							
玉島		1号	S55	46								
		2号	H5	33								
東備港	片上	片上	S55	46								

(4) 組織の見直し

・港湾課職員全21人のうち、特別会計事業に係る職員は1人である。職員の異動がある場合は、ノウハウの継承が行えるよう業務の見える化や、共有の充実を図っていく。

3. 経営の基本方針

・対象港湾のうち、水島港、岡山港、宇野港の取扱貨物量の増加を目指す。特に、国際拠点港湾である水島港の国際コンテナターミナル(6号埠頭)において、コンテナ貨物の集荷の促進、新規航路の誘致に向けた取組をハード面の整備により支える。
・適切に施設を維持管理し、長寿命化を図ることで大規模改修費用を抑制し、支出を抑える。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	・埠頭用地内において、照明設備のLED化を行う。 ・穀物用荷役機械の整備を行う。
-----	---

・水島港内の埠頭用地において、照明設備のLED化を行い、カーボンニュートラルポートの形成を推進する。
・水島港国際物流ターミナル整備事業に基づく大型穀物船を活用した共同輸送の進展に対応するため、国が実施する塩生埠頭の棧橋整備に合わせて荷役機械の整備を行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	年間使用料収入額の増加を目指す。
-----	------------------

【収益的収入】

- ・各港の各種施設(野積場、上屋、荷役機械等)の使用料
- ・水島港コンテナターミナルの貸付収入
- ・水島港コンテナターミナルの配当金
- ・岡山港指定管理者からの納入金(追加納入金含む)
- ・土地貸付収入
- ・港湾占用料

【資本的収入】

- ・地方債
- ・一般会計からの繰入金

・使用料収入については、岡山市消費者物価指数(総務省)を参考に5年毎の料金改定を見込んでいる。
・県債で整備した荷役機械等について、国に定められた償還期間と利用者からの使用料徴収期間に差があることから、資金不足が生じる年度があり、その年度においては一般会計からの繰入を必要としている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

- ・管理運営費、委託料(上屋管理費)
- ・支払利息

【資本的支出】

- ・職員給与費

今後必要となる既存施設の維持管理費、保守点検業務等については、建設工事費デフレーター(国交省)を参考に、物価上昇率を反映して算出している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	-
投資の平準化	・老朽化が進んでいるガントリークレーン等の荷役機械については、利用状況等を勘案した上で更新の検討を行う。
その他の取組	-

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	・利用状況により、適宜利用料金の見直し検討を行う。 ・コンテナターミナル等においても、港湾運営会社への貸付料について増額を検討する。
企業債	・老朽化が進んだ施設について、利用状況等を勘案し、更新及び延命化を行うものについて起債額を設定する。
繰入金	・既存施設の延命化事業には起債を充当する等、一般会計からの繰入金の削減を図る。
資産の有効活用等による収入増加の取組	-
その他の取組	-

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	・保守点検業務等により既存施設の状態を把握し、計画的に維持管理することでライフサイクルコストの縮減を図る。
管理運営費	
職員給与費	-
その他の取組	-

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行ったうえで、港湾利用者や社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていく。具体的には、毎年の決算が公表された後、経営戦略の収支計画との乖離を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画を修正する。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		R5d		R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d	R13d	R14d	R15d	R16d	R17d
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度											
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,581,713	1,089,493	1,005,547	1,044,123	1,036,358	1,060,358	1,060,358	1,060,358	1,105,477	1,105,477	1,105,477	1,185,477	1,178,477	
	(1) 営 業 収 益 (B)	1,581,713	1,089,493	1,005,547	1,044,123	1,036,358	1,060,358	1,060,358	1,060,358	1,105,477	1,105,477	1,105,477	1,185,477	1,178,477	
	ア 料 金 収 入	330,036	340,241	329,991	342,668	344,391	361,391	361,391	361,391	406,509	406,509	406,509	406,509	406,509	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他	1,251,677	749,252	675,556	701,454	691,968	698,968	698,968	698,968	698,968	698,968	698,968	778,968	771,968	
	(2) 営 業 外 収 益														
	ア 他 会 計 繰 入 金														
	イ そ の 他														
	2 総 費 用 (D)	355,956	370,390	579,031	395,688	353,673	347,726	629,856	392,513	515,296	360,950	382,513	427,517	424,080	
	(1) 営 業 費 用	291,520	308,236	511,363	316,707	297,761	285,649	560,049	324,423	452,231	302,383	321,535	358,013	353,153	
	ア 職 員 給 与 費														
	うち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	291,520	308,236	511,363	316,707	297,761	285,649	560,049	324,423	452,231	302,383	321,535	358,013	353,153	
	(2) 営 業 外 費 用	64,436	62,154	67,668	78,981	55,912	62,077	69,807	68,089	63,065	58,567	60,978	69,504	70,927	
	ア 支 払 利 息	63,940	61,594	67,144	78,328	55,280	61,432	69,013	67,147	62,110	57,590	60,008	68,576	70,041	
うち 一 時 借 入 金 利 息															
うち 資 本 費 平 準 化 債 分	23,747	24,362	33,455	46,573	23,721	24,806	27,400	27,114	25,579	23,964	22,341	20,728	19,040		
イ そ の 他	496	561	524	653	631	645	794	942	955	977	970	928	886		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	1,225,757	719,102	426,516	648,434	682,685	712,632	430,503	667,846	590,181	744,526	722,964	757,960	754,397		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	51,178	54,505	469,616	440,600	1,691,734	1,114,568	645,900		1,215,311	2,706,726	932,480	51,600	245,000	
	(1) 地 方 債	39,900	16,200	425,200	423,600	1,190,000	377,000			155,250	1,207,500	932,480	51,600	245,000	
	うち 資 本 費 平 準 化 債			154,000	171,000	165,000	167,000								
	(2) 他 会 計 補 助 金					501,734	737,568	645,900		1,060,061	1,499,226				
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	11,278	38,305	44,416	17,000										
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,026,429	1,126,592	1,404,566	1,322,391	2,022,374	1,224,470	1,254,981	1,503,078	1,684,611	2,778,506	2,489,848	1,529,460	1,651,216	
	(1) 建 設 改 良 費	73,738	131,112	404,448	304,200	1,025,199	210,199	199	199	155,449	1,207,699	932,679	51,799	245,199	
	うち 職 員 給 与 費	3,250	3,220	3,250	3,250	3,250	3,250			3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	952,692	995,479	1,000,118	1,018,191	997,175	1,014,271	1,254,782	1,502,879	1,529,162	1,570,807	1,557,169	1,477,661	1,406,017	
	うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	402,867	407,327	408,547	408,253	399,387	401,610	406,521	412,845	421,022	429,151	434,043	435,657	435,657	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 975,251	△ 1,072,087	△ 934,950	△ 881,791	△ 330,640	△ 109,902	△ 609,081	△ 1,503,078	△ 469,300	△ 71,779	△ 1,557,368	△ 1,477,860	△ 1,406,216		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d	R13d	R14d	R15d	R16d	R17d
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度										
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	250,506	△ 352,984	△ 508,434	△ 233,357	352,045	602,731	△ 178,579	△ 835,232	120,881	672,747	△ 834,404	△ 719,901	△ 651,819
積 立 金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	1,037,977	1,288,483	935,498	427,064	193,707	545,752	1,148,483	969,904	134,672	255,553	928,300	93,896	
前年度繰上充入金	(M)													626,005
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,288,483	935,498	427,064	193,707	545,752	1,148,483	969,904	134,672	255,553	928,300	93,896	△ 626,005	△ 1,277,824
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	177,670	218,283											
実 質 収 支	黒 字 (P)	1,110,813	717,215	427,064	193,707	545,752	1,148,483	969,904	134,672	255,553	928,300	93,896	△ 626,005	△ 1,277,824
	(N)-(O) 赤 字 (Q)												626,005	1,277,824
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100\right)$													
収 益 的 収 支 比 率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	121%	80%	64%	74%	77%	78%	56%	56%	54%	57%	57%	62%	64%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	1,581,713	1,089,493	1,005,547	1,044,123	1,036,358	1,060,358	1,060,358	1,060,358	1,105,477	1,105,477	1,105,477	1,185,477	1,178,477
地 方 財 政 法 に よ る 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$													
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	1,581,713	1,089,493	1,005,547	1,044,123	1,036,358	1,060,358	1,060,358	1,060,358	1,105,477	1,105,477	1,105,477	1,185,477	1,178,477
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$													
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)													
地 方 債 残 高	(X)	18,196,547	17,217,267	16,642,349	16,047,758	16,240,582	15,603,311	14,348,529	12,845,650	11,471,738	11,108,431	10,483,743	9,057,681	7,896,664

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d	R13d	R14d	R15d	R16d	R17d
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度										
収 益 的 収 支 分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分						501,734	737,568	645,900		1,060,061	1,499,226			
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金					501,734	737,568	645,900		1,060,061	1,499,226			
合 計						501,734	737,568	645,900		1,060,061	1,499,226			

※千円未満の数値により各数値の合計と計は一致しない

岡山県地域開発事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県

事 業 名 : 臨海部土地造成事業

改 定 日 : 令和 8 年 3 月 (令和3年3月策定)

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適	事業開始年月日	H6
職 員 数	0.5 人 ※港湾整備事業と兼務のため	事業の種類	臨海土地造成事業
施 工 地 区	水島港(玉島地区2期)、岡山港(福島地区)		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	-	
	イ 指定管理者制度	-	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 土地造成状況等

施 工 地 区 名	水島港 玉島2期	
土地造成状況 (令和15年度までに造成) (令和16年度までに売却) *1	ア 総事業費	34,688,600,000 円
	イ 総面積	1,895,000 m ²
	ウ m ² 当たり造成予定単価 (ア / イ)	18,305 円/m ²
	エ 売却予定代金 *2	25,564,802,000 円
	オ 売却予定面積	1,234,235 m ²
	カ m ² 当たり売却予定単価 (エ / オ)	20,713 円/m ²
	キ 事業費回収率 (エ × 100 / ア)	73.7 %
元利金債発行状況	発行額累計	- 円
造成地処分状況 (令和6年度) ※直近年度分を記載	ア 売却代金	- 円
	イ 売却面積	- m ²
	ウ m ² 当たり売却単価 (ア / イ)	- 円/m ²

施 工 地 区 名	岡山港 福島地区	
土地造成状況 (令和19年度までに造成) (令和22年度までに売却) *1	ア 総事業費	1,916,300,000 円
	イ 総面積	31,050 m ²
	ウ m ² 当たり造成予定単価 (ア / イ)	61,717 円/m ²
	エ 売却予定代金 *2	1,137,626,000 円
	オ 売却予定面積	24,785 m ²
	カ m ² 当たり売却予定単価 (エ / オ)	45,900 円/m ²
	キ 事業費回収率 (エ × 100 / ア)	59.4 %
元利金債発行状況	発行額累計	- 円
造成地処分状況 (令和6年度) ※直近年度分を記載	ア 売却代金	- 円
	イ 売却面積	- m ²
	ウ m ² 当たり売却単価 (ア / イ)	- 円/m ²

(3) 現在の経営状況 <<水島港 玉島2期>>

事業費回収率 ※過去3年度分を記載	R4	69.8%	R5	70.6%	R6	71.1%
企業債残高 ※過去3年度分を記載	R4	8,881,842千円	R5	8,482,914千円	R6	8,157,403千円
上記のうち満期一括 償還企業債残高 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
上記のうち、5年以内に 償還期限が到来するもの ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
売却用土地の 時価評価(相当)額 ※過去3年度分を記載	R4	9,004,524千円	R5	6,910,714千円	R6	7,083,745千円
企業債償還のための 積立金残高 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
他会計補助金累計額 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
売却予定地計画 年度経過率 ※過去3年度分を記載	R4	10.4%	R5	10.4%	R6	10.4%
<p>【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は、順調に土地の売却が進み、企業債(地方債)も減少してきていることから、今後も現状を維持できるように建設費の適切な投資に努める。 ・未売却地の販売見込みであるが、令和7年度より岡山県の重点事業として「次世代航空機関連産業誘致支援事業」を立ち上げており、航空機関連企業の誘致活動に取り組んでいることから、早期の売却が期待できる。 						

(3) 現在の経営状況 <<岡山港 福島地区>>

事業費回収率 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	85.5%	R6	89.6%
企業債残高 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	24,700千円	R6	42,400千円
上記のうち満期一括 償還企業債残高 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
上記のうち、5年以内に 償還期限が到来するもの ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
売却用土地の 時価評価(相当)額 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	749,858千円	R6	785,565千円
企業債償還のための 積立金残高 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
他会計補助金累計額 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
売却予定地計画 年度経過率 ※過去3年度分を記載	R4	-	R5	-	R6	-
<p>【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度より工事に着手しており、令和20年以降に分譲が開始できる見込みである。 ・令和2年度に見直された「岡山県南広域都市計画区域マスタープラン」では、本埋立地を含む岡南地域を産業及び物流の拠点として工業地の確保に努めることとしている。また、岡山市中央卸売市場の地先公有水面であり、岡南地域の中心に位置し、利便性が高く企業用地整備に最適地であることから、分譲開始後は早期の売却が見込める。 						

(4) 賃貸方式により造成地等を活用する場合における活用状況

--

2. 将来の事業環境

(1) 周辺の社会経済情勢の状況

令和8年1月期における管内経済情勢報告によると、経済情勢の総括判断は「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」であり、最近では回復傾向となっている。また、企業の景況感について、「上昇」超に転じている。さらに、地域経済動向においても「緩やかに回復しつつある」とあることから、周辺の経済情勢は回復傾向が続いているといえる。

(2) 土地造成・処分の見通し

・水島港玉島地区においては、令和2年3月に一般国道2号倉敷立体が完成したことに伴い、倉敷市以東方面から造成地までの所要時間の確実性が向上し利便性が向上している。さらに、令和7年度より岡山県の重点事業として「次世代航空機関連産業誘致支援事業」を立ち上げており、航空機関連企業の誘致活動に取り組んでいることから、早期の売却が期待できる。
 ・岡山港福島地区においては、令和20年以降の分譲開始を予定しているが、当該土地は岡南地域の中心に位置し、利便性が高く企業用地整備に最適地であることから、分譲開始後は早期の売却が見込める。

施 工 地 区 名	水島港 玉島2期					
項 目	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	小計
造成実績・計画						
造成面積(m ²)				110,776	120,044	230,820
処分実績・計画						
売却面積(m ²)	36,573	91,770			110,776	239,119
売却単価(千円/m ²)	22	22			23	
土地売却収入(千円)	799,096	2,005,115			2,598,816	5,403,027
当該年度末(予定)未売却面積(m ²)	91,770	0	0	110,776	120,044	
項 目	令和16年度					合計
造成実績・計画						
造成面積(m ²)						
処分実績・計画						
売却面積(m ²)	120,044					359,163
売却単価(千円/m ²)	23					
土地売却収入(千円)	2,816,244					8,219,271
当該年度末(予定)未売却面積(m ²)	0					

施 工 地 区 名	岡山港 福島地区					
項 目	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	合計
造成実績・計画						
造成面積(m ²)		24,785				24,785
処分実績・計画						
売却面積(m ²)				12,363	12,422	24,785
売却単価(千円/m ²)				46	46	
土地売却収入(千円)				567,457	570,169	1,137,626
当該年度末(予定)未売却面積(m ²)		24,785	24,785	12,422	0	

(3) 組織の見通し

・港湾課職員全21人のうち、特別会計事業に係る職員は1人である。職員の異動がある場合は、ノウハウの継承が行えるよう業務の見える化や、共有の充実を図っていく。

3. 経営の基本方針

・本事業は、地方債を財源とし臨海部の造成を行い、地方債等の償還には土地売却収入を充当する。
・本事業の目的としては、臨海部の造成地に企業を誘致し、産業の振興、産業基盤の強化を図ることで、県全体の経済の活性化と雇用を創出することである。このため、企業誘致・投資促進を図る目的で、造成地の販売価格は不動産鑑定評価額を基本としている。これにより、整備費用の回収率が低迷しているが、本県としては、整備費用の回収不足分以上の経済波及効果が県全体にあるものと考えている。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	企業の土地需要を的確に把握し、計画的な整備を行う。
-----	---------------------------

・各地区内の造成に係る費用や区画内道路等の整備に係る費用は、建設工事費デフレーター(国交省)を参考に物価上昇率を反映して算出している。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	土地売却収入の増加を図る。
-----	---------------

・土地売却収入(売却単価)は、地価公示(国交省)を参考に地価上昇率を反映して算出している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】
・支払利息
【資本的支出】
・職員給与費

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

既存の造成計画の見直し	企業の土地需要を的確に把握し、必要に応じて分譲スケジュールを見直す。
新規造成計画	企業の土地需要を考慮し、検討する。
民間活用	-
その他の取組	-

② 今後の財源についての考え方・検討状況

土地売却の促進	引き続き、航空機関連企業への誘致活動に取り組む。
売却単価の設定	選定基準に買取価格を組み込んだ公募を実施し、売却単価の向上を図る。
企業債	-
繰入金	-
賃貸方式による造成地等活用の取組	-
その他の取組	-

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	-
職員給与費	-
その他の取組	-

5. 公営企業として実施する必要性

公営企業として実施する必要性	
----------------	--

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・現在想定している造成スケジュールや整備費の大幅な変動、土地分譲の状況に応じて収支計画の見直しを図る。 ・毎年の決算が公表された後、経営戦略の収支計画との乖離を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画を修正する。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d	R13d	R14d	R15d	R16d	R17d	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度													
収益的収入	1 総 収 益 (A)	1,735,528	440					205,454		799,096	2,005,115			2,598,816	2,816,244		
	(1) 営 業 収 益 (B)	1,735,528	440					205,454		799,096	2,005,115			2,598,816	2,816,244		
	ア 土 地 等 売 却 収 入	1,723,218						205,454		799,096	2,005,115			2,598,816	2,816,244		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																
	ウ そ の 他	12,310	440														
	(2) 営 業 外 収 益																
	ア 他 会 計 繰 入 金																
	イ そ の 他																
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	20,534	22,806	31,307	52,462	31,646	35,239	40,256	44,366	48,647	60,418	74,870	86,963	91,918		
		(1) 営 業 費 用															
		ア 職 員 給 与 費															
		うち 退 職 手 当															
		イ そ の 他															
		(2) 営 業 外 費 用	20,534	22,806	31,307	52,462	31,646	35,239	40,256	44,366	48,647	60,418	74,870	86,963	91,918		
ア 支 払 利 息		20,287	22,365	30,623	51,698	30,840	34,396	39,389	43,476	47,733	59,477	73,923	86,019	91,014			
うち 一 時 借 入 金 利 息																	
イ そ の 他		247	440	683	764	806	843	868	890	915	941	947	944	904			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		1,714,994	△ 22,365	△ 31,307	△ 52,462	173,808	△ 35,239	758,840	1,960,748	△ 48,647	△ 60,418	2,523,946	2,729,281	△ 91,918			
資本的収入		1 資 本 的 収 入 (F)	228,200	163,300	317,900	233,000	402,825	555,450	308,525	698,500	1,456,875	1,138,500	1,097,450	70,800	50,225		
		(1) 地 方 債 債 元 利 金 債 等	228,200	163,300	317,900	233,000	402,825	555,450	308,525	698,500	1,456,875	1,138,500	1,097,450	70,800	50,225		
		建設改良費に係る地方債債元利金債等	228,200	163,300	317,900	233,000	402,825	555,450	308,525	698,500	1,456,875	1,138,500	1,097,450	70,800	50,225		
		(2) 他 会 計 補 助 金															
	(3) 他 会 計 借 入 金																
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金																
	(6) 工 事 負 担 金																
	(7) そ の 他																
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	844,046	651,604	786,133	732,808	947,388	1,122,942	888,786	1,290,685	2,062,439	1,750,829	1,700,026	659,003	605,062		
		(1) 建 設 改 良 費	228,200	163,300	317,900	233,000	402,825	555,450	308,525	698,500	1,456,875	1,138,500	1,097,450	70,800	50,225		
		土地買収費・補償費															
		造 成 費	224,950	160,080	314,650	229,750	399,575	552,200	305,275	695,250	1,453,625	1,135,250	1,094,200	67,550	46,975		
		職 員 給 与 費	3,250	3,220	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		
そ の 他																	
(2) 地 方 債 債 還 金 (H)		615,846	488,304	468,233	499,808	544,563	567,492	580,261	592,185	605,564	612,329	602,576	588,203	554,837			
建設改良費に係る地方債債還金		615,846	488,304	468,233	499,808	544,563	567,492	580,261	592,185	605,564	612,329	602,576	588,203	554,837			
元 利 金 債 等 債 還 金																	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																	
(5) そ の 他																	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 615,846	△ 488,304	△ 468,233	△ 499,808	△ 544,563	△ 567,492	△ 580,261	△ 592,185	△ 605,564	△ 612,329	△ 602,576	△ 588,203	△ 554,837			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d	R13d	R14d	R15d	R16d	R17d	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度											
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	1,099,148	△ 510,670	△ 499,540	△ 552,269	△ 370,755	△ 602,731	178,579	1,368,563	△ 654,212	△ 672,747	1,921,370	2,141,078	△ 646,754
積 立 金	(K)														
前年度からの繰越金	(L)	288,333	1,387,481	876,811	377,272					398,659			993,070	3,134,148	
前年度繰上充用金	(M)					174,998	545,752	1,148,483	969,904		255,553	928,300			
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	1,387,481	876,811	377,272	△ 174,998	△ 545,752	△ 1,148,483	△ 969,904	398,659	△ 255,553	△ 928,300	993,070	3,134,148	2,487,394
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)														
実 質 収 支	黒 字 (P)	1,387,481	876,811	377,272	△ 174,998	△ 545,752	△ 1,148,483	△ 969,904	398,659	△ 255,553	△ 928,300	993,070	3,134,148	2,487,394	
	赤 字 (Q)				174,998	545,752	1,148,483	969,904		255,553	928,300				
赤 字 比 率	($\frac{Q}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率	($\frac{A}{(D)+(H)} \times 100$)	273%	0%			36%		129%	315%			384%	417%		
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	1,735,528	440		205,454		799,096	2,005,115			2,598,816	2,816,244		
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第3条第1項第4号ニに規定する 土地収入見込額	(V)														
健全化法施行規則第9条第5号Bにより算定した 未売出土地収入見込額	(W)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(X)	1,735,528	440			205,454		799,096	2,005,115			2,598,816	2,816,244		
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(X)×100)														
他 会 計 借 入 金 残 高	(Y)														
地 方 債 残 高	(Z)	9,031,844	8,706,839	8,556,507	8,289,699	8,147,961	8,135,919	7,864,183	7,970,497	8,821,808	9,347,979	9,842,853	9,325,449	8,820,838	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	R5d	R6d	R7d	R8d	R9d	R10d	R11d	R12d	R13d	R14d	R15d	R16d	R17d
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度										
収 益 的 収 支 分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計														

※千円未満の数値により各数値の合計と計は一致しない